

コンテンツ利用規約

本コンテンツ利用規約（以下「本規約」といいます）は、エムオーテックス株式会社（以下「当社」といいます）が提供するセキュリティ啓発コンテンツ（以下「本コンテンツ」といいます）の利用条件を定めるものです。利用者は、本コンテンツをダウンロード、閲覧、または使用することにより、本規約のすべてに同意したものとみなされます。

第1条（定義）

本規約において使用する用語の定義は、以下のとおりとします。

- 「本コンテンツ」**：当社ウェブサイトおよび関連媒体を通じて提供される、すべてのセキュリティ教育関連コンテンツ（書籍、PDF等の電子データ、PowerPoint・Word・フォーム等の編集可能データ、ポスター、画像、動画等）を指します。
- 「利用者」**：本コンテンツを利用する個人、法人、教育機関、およびその他の団体を指します。
- 「内部利用」**：利用者の組織内（企業における自社従業員への教育、学校における自校生徒への授業、家庭内での学習等）において、本コンテンツを使用することを指します。これには、組織内のインターネットや限定されたネットワーク上の共有を含みますが、組織外の第三者がアクセス可能な状態に置くことは含みません。
- 「商用利用」**：本コンテンツ自体、または本コンテンツの複製物・改変物を、第三者に販売、貸与、配布、譲渡する行為、および本コンテンツを利用して第三者から対価を得るサービス（有償のセミナー、研修、コンサルティング等）を提供する行為を指します。
- 「編集可能コンテンツ」**：本コンテンツのうち、利用者が内容を編集することを前提として当社が PowerPoint 形式、Word 形式・フォーム形式等で提供するファイルを指します。

第2条（利用許諾および利用範囲）

- 利用許諾**：当社は、利用者に対し、本規約の条項に従い、本コンテンツを日本国内において非独占的に利用する権利を無償で許諾します。
- 利用可能な範囲（内部利用）**：利用者は、営利・非営利を問わず、「内部利用」の目的の範囲内において、本コンテンツを自由に複製、配布（組織内に限る）、上映することができます。
- 編集可能コンテンツの改変**：利用者は、「編集可能コンテンツ」に限り、内部利用の目的に必要な範囲で、内容の追記、削除、レイアウトの変更等の改変を行うことができます。ただし、次条に定める禁止事項に抵触する改変は認められません。

第3条（禁止事項）

利用者は、本コンテンツの利用にあたり、以下の行為を行ってはなりません。

- 商用利用の禁止**：当社から事前の書面による承諾を得ることなく、本コンテンツを商用利用すること。特に、第三者に対して有償で行う研修やセミナーの教材として本コンテンツ（改変したものを含む）を利用することは、固く禁止します。
- 著作権表示の削除・改変**：本コンテンツに含まれる当社の著作権表示（Copyright © MOTEX Inc.等）、商標、ロゴマーク、および出典表示を削除、隠蔽、または改変すること。編集可能コンテンツを改変する場合であっても、これらの表示は明確に視認できる状態で維持しなければなりません。
- 不適切な改変**：本コンテンツのセキュリティ啓発という趣旨・目的を著しく損なう改変、誤った情報の追記、または当社お

および第三者の名誉・信用を毀損するような改変を行うこと。

4. **公衆送信・再配布**：本コンテンツ（改変したものを含む）を、不特定多数の第三者が閲覧・ダウンロード可能な状態（自社ウェブサイトへのアップロード、SNSへの投稿、ファイル共有ソフトでの公開等）に置くこと。
5. **AI 学習への利用**：当社の事前の承諾なく、本コンテンツを生成 AI（LLM 等を含む）の学習用データセットとして利用すること、または本コンテンツを解析・スクレイピングすること。
6. **法令違反・公序良俗違反**：法令に違反する行為、公序良俗に反する行為、またはそれらを助長する目的で本コンテンツを利用すること。

第 4 条（知的財産権の帰属）

本コンテンツに関する著作権（著作権法第 27 条および第 28 条の権利を含む）、商標権、その他一切の知的財産権は、当社または当社に権利を許諾した正当な権利者に帰属します。本規約に基づく利用許諾は、利用者に対する本コンテンツの知的財産権の譲渡を意味するものではありません。

第 5 条（免責事項）

1. **現状有姿**：本コンテンツは、作成時点における情報に基づき、現状有姿で提供されるものです。当社は、本コンテンツの正確性、完全性、有用性、最新性、および利用者の特定目的への適合性について、明示的にも黙示的にも一切保証しません。
2. **責任の制限**：当社は、本コンテンツの利用または利用不能により利用者に生じたあらゆる損害（直接損害、間接損害、特別損害、付随的損害、逸失利益、データの消失等を含みますが、これらに限定されません）について、一切の責任を負いません。ただし、当該損害が当社の故意または重大過失によるものである場合は、この限りではありません。
3. **改変に関する免責**：利用者が編集可能コンテンツを改変した場合、当該改変部分および改変に起因して生じた結果について、当社は一切責任を負いません。

第 6 条（反社会的勢力の排除）

1. 利用者は、現在および将来にわたり、自己（法人の場合はその役員および実質的な経営権を有する者を含む）が、暴力団、暴力団員、暴力団員でなくなった時から 5 年を経過しない者、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋等、社会運動等標ぼうゴロまたは特殊知能暴力集団等、その他これらに準ずる者（以下「反社会的勢力」といいます）に該当しないことを表明し、保証します。
2. 利用者が前項に違反した場合、または反社会的勢力と社会的に非難されるべき関係を有していることが判明した場合、当社は何らの催告を要せず、直ちに本コンテンツの利用許諾を取り消し、利用を停止させることができるものとします。

第 7 条（規約の変更）

1. 当社は、以下の各号のいずれかに該当する場合は、民法第 548 条の 4 の規定に基づき本規約を隨時変更できます。本規約が変更された後の本コンテンツの利用に関しては、変更後の本規約が適用されます。
 - (1) 本規約の変更が、利用者の一般の利益に適合するとき。
 - (2) 本規約の変更が、契約をした目的に反せず、かつ、変更の必要性、変更後の内容の相当性及びその内容その他の変更に係る事情に照らして合理的なものであるとき。
2. 当社は、本規約の変更を行う場合は、変更後の本規約の効力発生時期を定め、効力発生時期の 2 週間前までに、

変更後の本規約の内容及び効力発生時期を当社所定の方法により利用者に周知します。

- 前二項の規定にかかわらず、前項の本規約の変更の周知後に利用者が本コンテンツを利用した場合、当該利用者は本規約の変更に同意したものとします。

第8条（準拠法および管轄裁判所）

- 本規約の解釈および適用は、日本法に準拠するものとします。
- 本コンテンツまたは本規約に関する一切の紛争については、大阪地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とします。

制定日：2026年2月2日

エムオーテックス株式会社